

2025年11月期

決算補足説明資料



2026年1月14日
MITホールディングス株式会社
証券コード 4016

第一部 2025年11月期 決算概要

- 決算ハイライト
- サービス別通期売上高
- デジタルマーケティング(Wisebook)
ストック売上高推移
- 図面DX(DynaCAD)
ストック売上高推移
- 四半期業績推移
- 営業利益の増減要因分析
- 損益計算書の概況
- 貸借対照表の概況
- キャッシュ・フローの概況

第二部 中期経営計画3年目の振り返りと次期業績予想

- 中期経営計画3年目(2025年11月期)の振り返り
- 2026年11月期業績予想
- 株主還元 / 配当方針
- 株主還元 / 株主優待制度

第三部 Appendix

- MITホールディングス株式会社 会社概要
- グループ会社一覧
- グループ基本情報
- 2030年に向けた数値目標

第一部 2025年11月期 決算概要

売上高

51億17百万円

前年同期比 1億22百万円減
(2.3%DOWN) 

売上総利益

10億98百万円

前年同期比 77百万円減
(6.6%DOWN) 

営業利益

1億69百万円

前年同期比 28百万円減
(14.2%DOWN) 


経常利益

1億62百万円

前年同期比 25百万円減
(13.6%DOWN) 

当期純利益

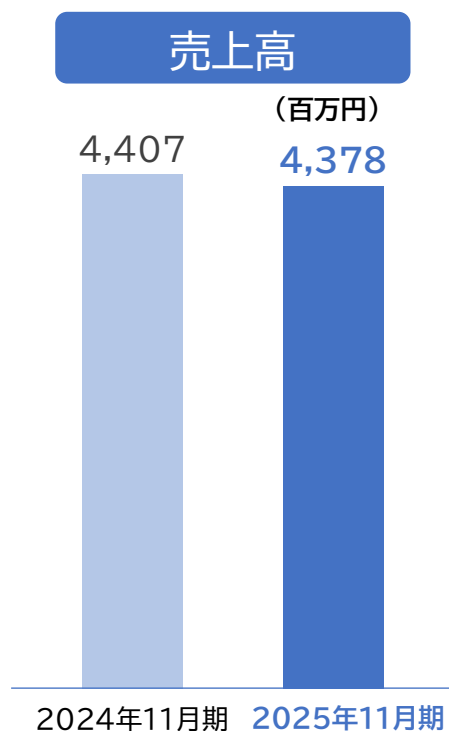
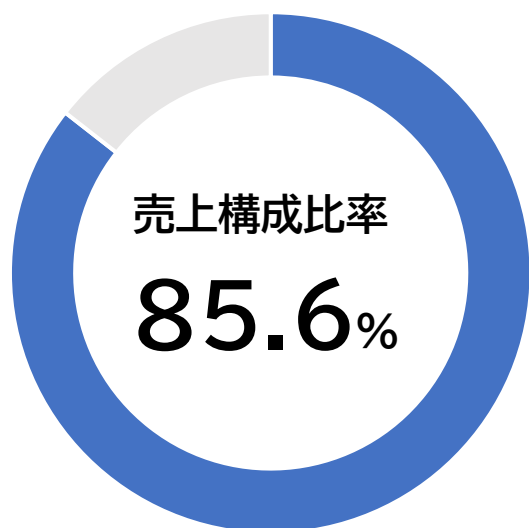
94百万円

前年同期比 29百万円減
(23.9%DOWN) 

■ システムインテグレーションサービス

[売上高] **43億78**百万円

前年同期比 **29**百万円 減収 (0.7% DOWN)

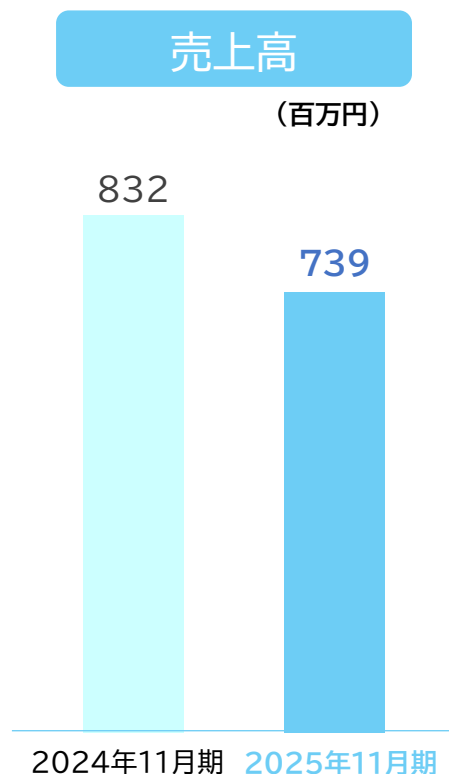
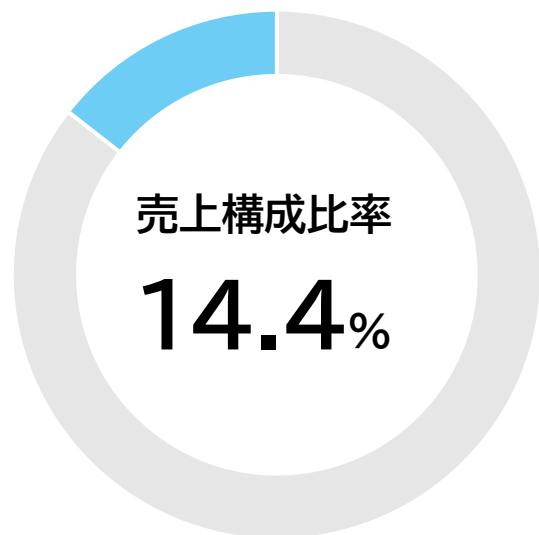


- 主要顧客からの受注は引き続き堅調に推移しており、当期はエネルギー分野における開発案件において既存案件の拡大や新規案件の獲得が進展。
- エンドユーザとの取引となるプライム案件が拡大、受注単価の向上による利益率改善の効果は徐々に顕在化。
- 一方で、前期に受注した運輸・物流分野の大型案件が当期前半に終了したことによる影響と、エンジニア不足による機会損失の発生と稼働工数の低下により、売上高は前期比で減収。

■ DXソリューションサービス

[売上高] **7億39百万円**

前年同期比 **93百万円 減収** (11.2% DOWN) 



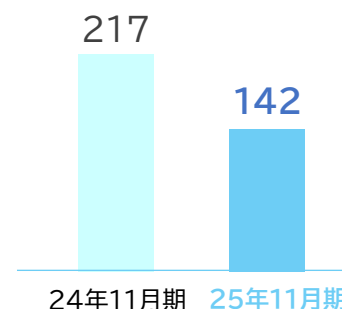
通期売上 **1億42百万円**
(前期比 $\Delta 34.4\%$)

ストック売上は安定的。
一方、前期受注の反動減に加え、次期バージョンおよび新機能のリリース時期延伸により新規受注が減少。

WISEBOOK

Wisebook EdTech クラウド

デジタル
マーケティング



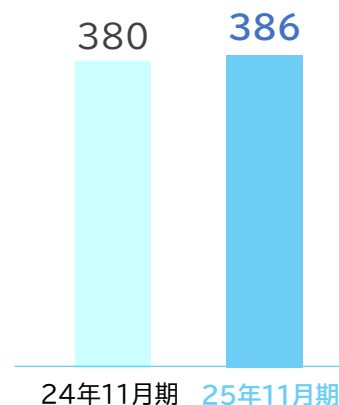
通期売上 **3億86百万円**
(前期比 $+1.5\%$)

ストック売上は安定的。
一方、他社製品からの乗り換えを中心とした新規販売は限定的。
足場図面等のCAD製図サービスは商圏拡大。

DynaCAD

足場仮設計画図等の
CAD 製図サービス

図面DX
ソリューション



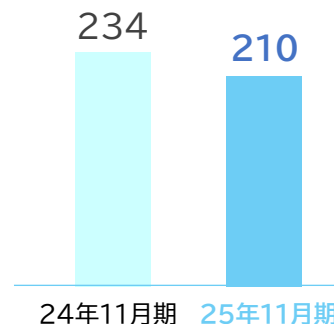
通期売上 **2億10百万円**
(前期比 $\Delta 10.2\%$)

GIGAスクール支援の入札案件の受注が減少。
駐輪場管理システムや、食事予約管理システムの新規受注は拡大傾向。

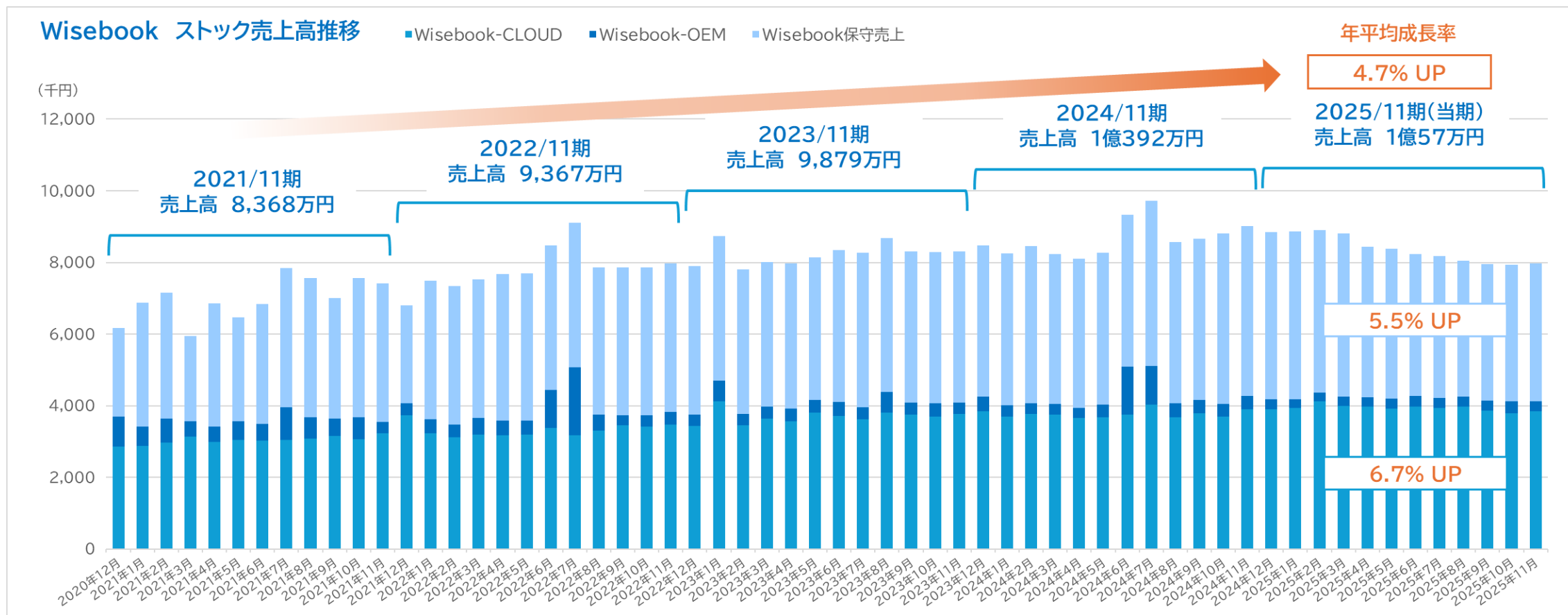
GIGA
DX

The Meal

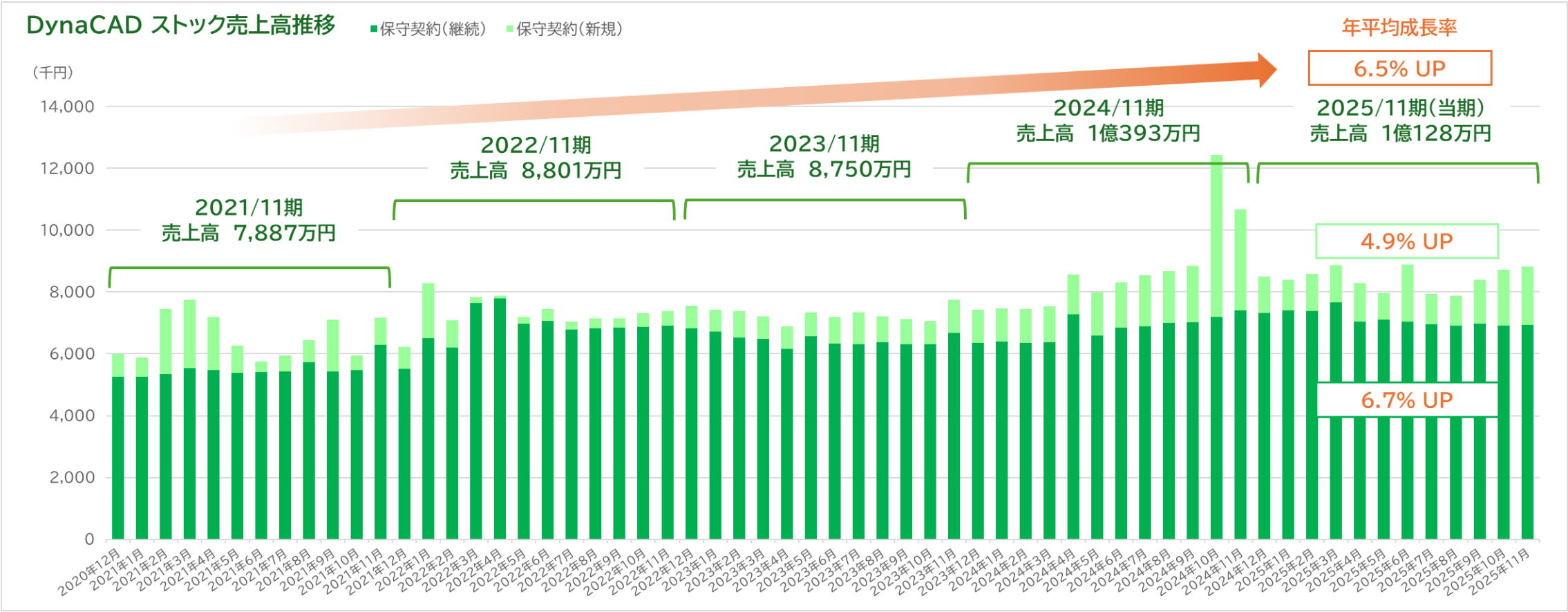
クラウドシステム
ソリューション



- Wisebook-Cloud、Wisebook-ONE などのクラウドサービスや、Wisebookプライベートサーバの運用・保守サービスを中心としたストック型ビジネスによる売上は、既存顧客を中心に安定的に推移。
- 年間売上高は1億円を超える水準まで成長。(直近5年間の年平均成長率は+4.7%)



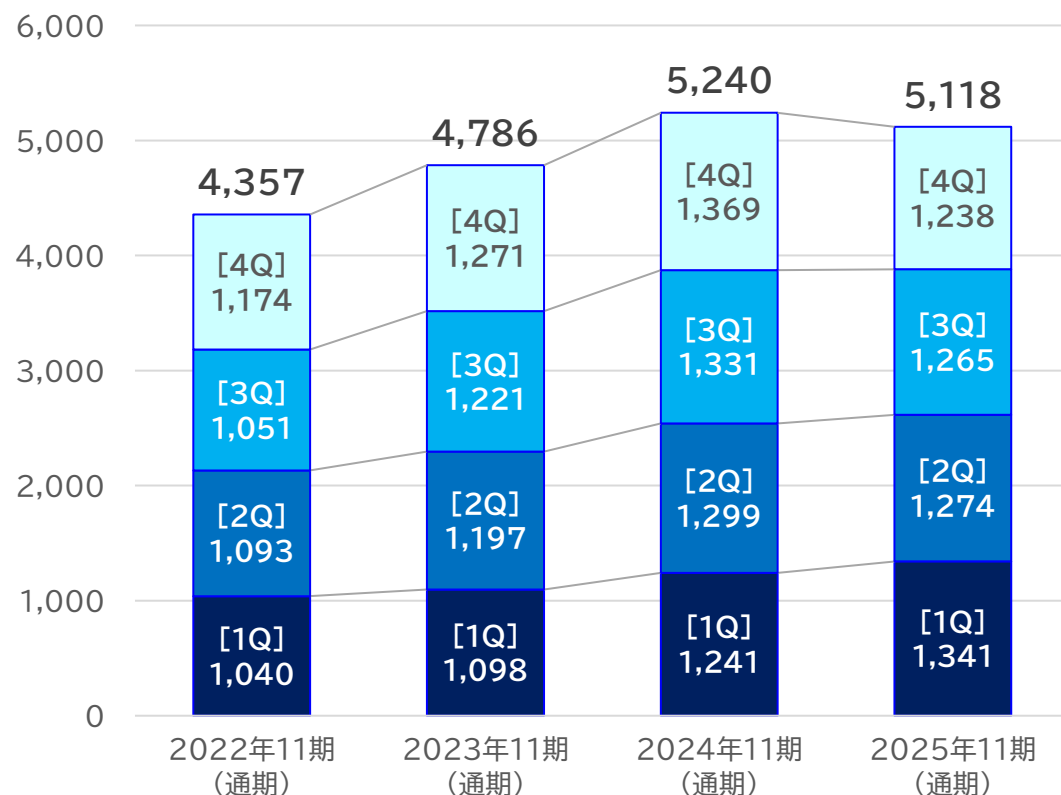
- DynaCADシリーズの保守契約を中心としたストック型ビジネスによる売上は、既存顧客を中心に安定的に推移。
- 年間売上高は1億円を超える水準まで成長。(直近5年間の年平均成長率は+6.5%)



- 大型案件終了と一時的な稼働工数の低下、前期受注の反動減と次期バージョン開発に時間を要したことで新規販売が限定的となったことから、第4四半期の売上高は想定を下回り、前年同期比では減収。
- 持続的な事業成長に向けて、賃上げや賞与をはじめとした従業員への還元や、エンジニア社員のスキル向上・新技術分野への対応力強化など人的資本への投資を優先的に実施したことから、コスト面での増加要因も発生し、前年同期比では減益。

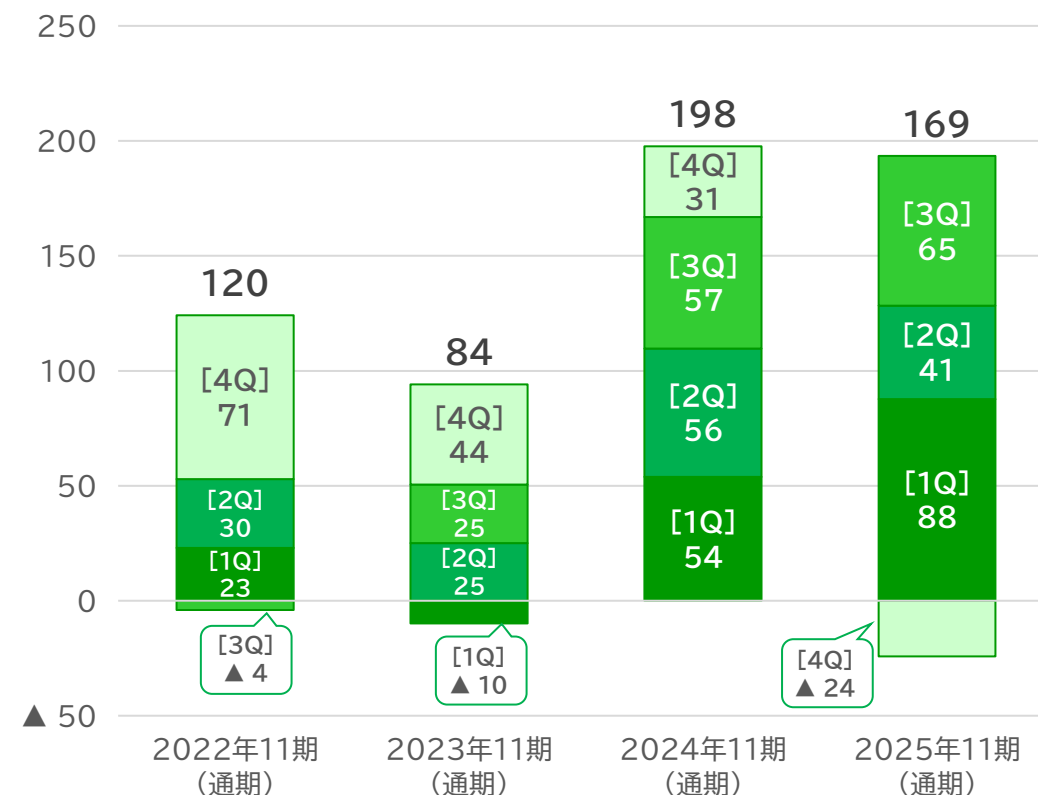
売上高

単位:百万円(表示未満を四捨五入)

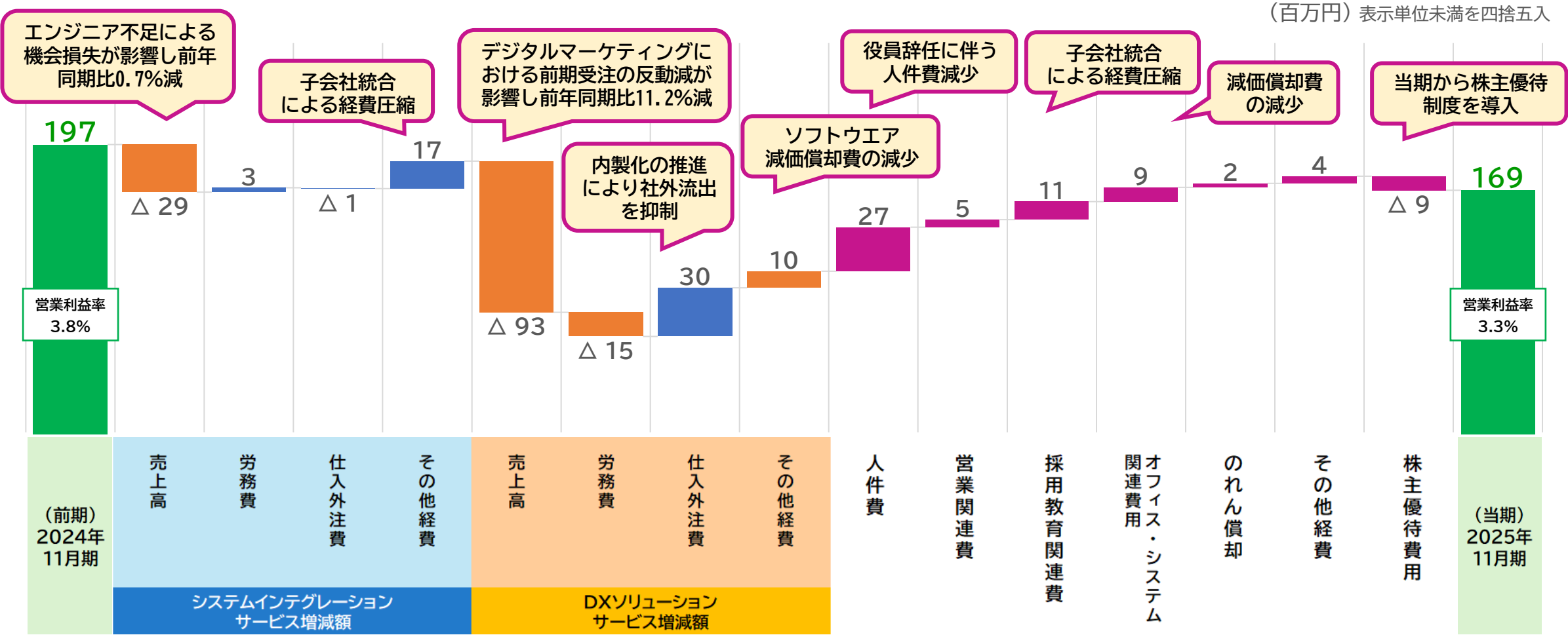


営業利益

単位:百万円(表示未満を四捨五入)



- 当期は、DXソリューションサービスの売上減少が営業利益に影響。一方で、グループ会社の統合による経費圧縮効果に加え、収益構造の見直しや固定費のコントロールを進めた結果、利益体質の改善は着実に進展。
- スtockビジネスの安定拡大や自社プロダクトの次期バージョンリリースにより、収益構造の安定化に向けた基盤強化を推進。



- 当期は、システムインテグレーションにおける大型案件の終了に加え、DXソリューションサービスにおいて新規受注の進捗が想定を下回った影響から売上高が減少し、その影響から各利益段階において前期比で減益となりました。

	2024年11月期	2025年11月期	前期比	
	百万円	百万円	百万円	増減率
売上高	5,240	5,117	△122	△2.3%
売上原価	4,064	4,019	△44	△1.1%
売上総利益	1,175	1,098	△77	△6.6%
販売費及び一般管理費	978	928	△49	△5.1%
営業利益	197	169	△28	△14.2%
営業外収益	9	6	△3	△36.5%
営業外費用	19	13	△6	△31.7%
経常利益	187	162	△25	△13.6%
税金等調整前当期純利益	187	162	△25	△13.6%
法人税等合計	63	67	+4	+6.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	124	94	△29	△23.9%

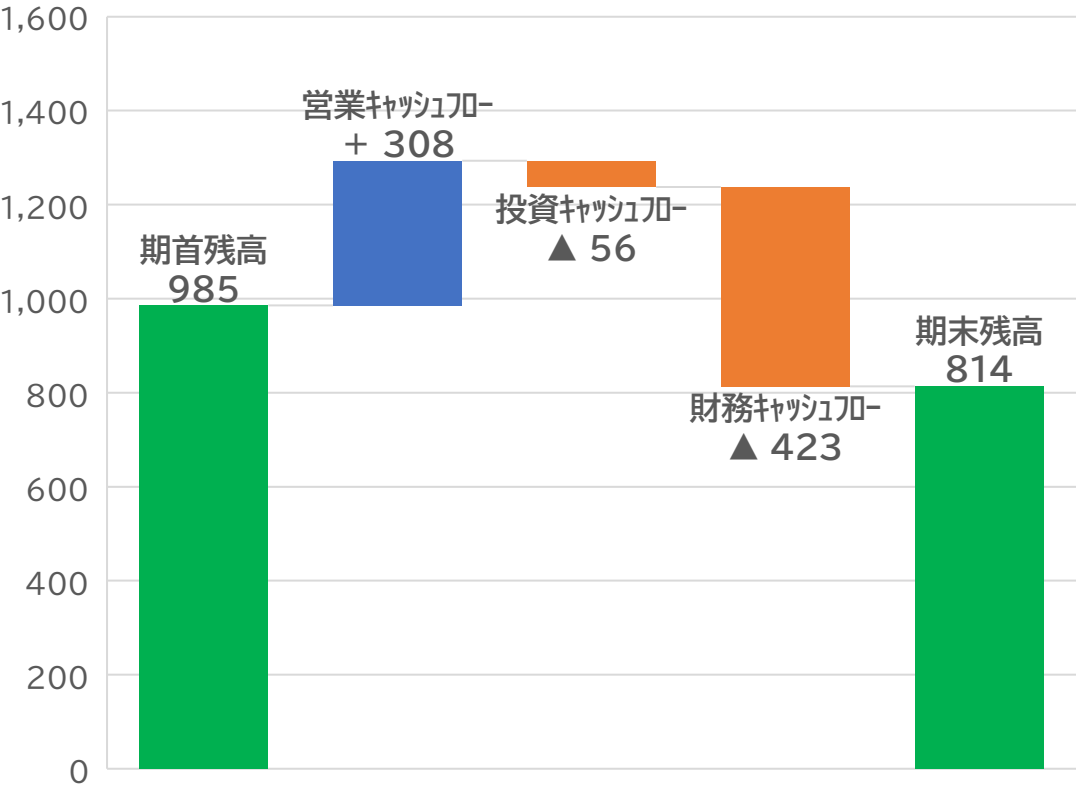
- 当期は、有利子負債の圧縮を進めたことにより財務体質の改善が進み、自己資本比率は前期比で向上しました。
- 自己資本比率は7.1ポイント改善し、34.3%となりました。

		2024年11月期	2025年11月期	前期比	
		百万円	百万円	百万円	増減要因
資産の部	流動資産	1,841	1,547	△ 293	預金及び売掛金の減少
	固定資産	593	554	△ 38	ソフトウェアの減少
	繰延資産	8	5	△ 3	
	資産合計	2,442	2,106	△ 335	
負債の部	流動負債	1,037	979	△ 58	買掛金・社債の減少
	固定負債	740	403	△ 336	長期借入金、社債の減少
	負債合計	1,778	1,383	△ 395	
純資産の部	資本金	292	293	+ 0	
	資本剰余金	107	108	+ 0	
	利益剰余金	348	406	+ 57	当期純利益の計上及び、配当金の支払い
	自己株式	△ 92	△ 92	－	
	純資産合計	663	723	+ 59	
(自己資本比率)		27.2%	34.3%	+ 7.1%	
負債純資産合計		2,442	2,106	△ 335	

- 営業キャッシュ・フローは前期比では減少したものの、事業運営に必要なかつ安定的な水準を確保しております。
- 投資キャッシュ・フローについては、主に自社プロダクトの開発投資に充当しております。
- 財務キャッシュ・フローについては、有利子負債の返済を進めたことにより資金流出となりました。

	2024年11月期	2025年11月期
	百万円	百万円
営業キャッシュ・フロー	355	308
投資キャッシュ・フロー	△71	△56
財務キャッシュ・フロー	△63	△423
現金及び現金同等物の増減額	221	△171
期首残高	764	985
期末残高	985	814
FCF(フリーキャッシュフロー)	284	251

(百万円) 表示単位未満を四捨五入



第二部 中期経営計画3年目の振り返りと次期業績予想

	2025年11月期 予想	2025年11月期 実績	増減額	
	百万円	百万円	百万円	充足率
売上高	5,700	5,117	△582	89.8%
システムインテグレーションサービス	4,714	4,378	△335	92.9%
DXソリューションサービス	985	739	△246	75.0%
売上原価	4,372	4,019	△352	91.9%
売上総利益	1,327	1,098	△229	82.7%
販売費及び一般管理費	1,042	928	△113	89.1%
営業利益	285	169	△115	59.4%
営業外収益	4	6	+1	
営業外費用	15	13	△1	
経常利益	274	162	△112	59.1%
法人税等合計	104	67	△37	
親会社株主に帰属する 当期純利益	170	94	△75	55.8%

■ 売上高

- システムインテグレーションサービス
 - エンジニア体制強化を進める中で、プロジェクト体制構築や次期大型案件の立上げに時間を要し、稼働工数が想定を下回りました。
- DXソリューションサービス
 - Wisebookの次期バージョンおよび新機能のリリース時期が翌期にずれた影響により、新規案件の売上が想定を下回りました。
 - 3次元対応製品「DynaCAD CUBE」において、次期バージョンの開発に時間を要したことから、新規販売は限定的となりました。
 - GIGAスクール支援サービスにおける入札案件の受注が想定を下回りました。

■ 利益

- 当期は、受注単価の向上や高利益率案件へのシフト、収益構造の見直しなど、収益性改善に向けた取り組みを進めるとともに、賃上げやエンジニアのスキル強化など人的投資を優先的に実施。
- 一方で、システムインテグレーションサービス及びDXソリューションサービスにおいて売上高が想定を下回ったことから、利益面においても業績予想を下回る結果となりました。

詳細は、2026年1月14日公表の「2025年11月期通期連結業績予想と実績値の差異に関するお知らせ」をご参照ください。

売上高**57億円**、営業利益**2億85百万円**、営業利益率**5.0%**を計画。

- システムインテグレーションサービス

✓ 上流工程を担うプライム企業からの受注拡大

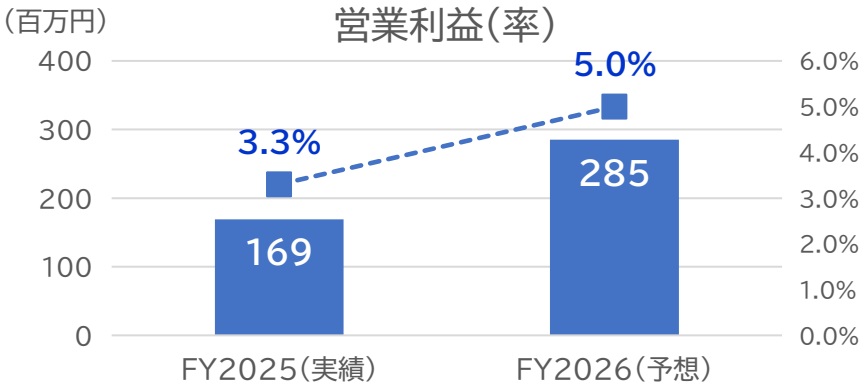
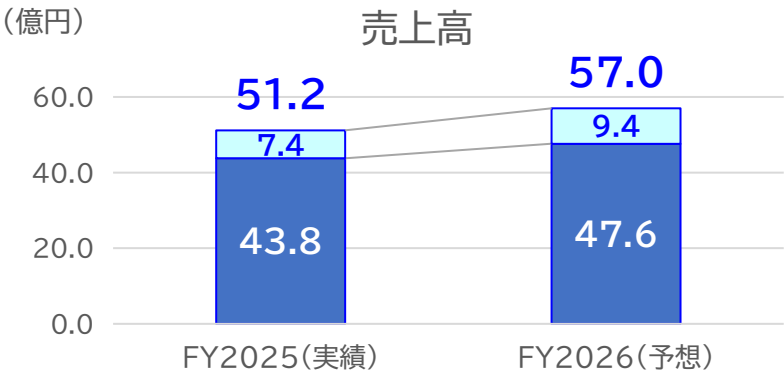
✓ 技術者のスキル向上や最適配置を通じた技術者単価の上昇

✓ AIを含む新技術の活用を視野に入れたプロセスの効率化や提案力強化
- DXソリューションサービス

✓ スtock型ビジネスの基盤強化

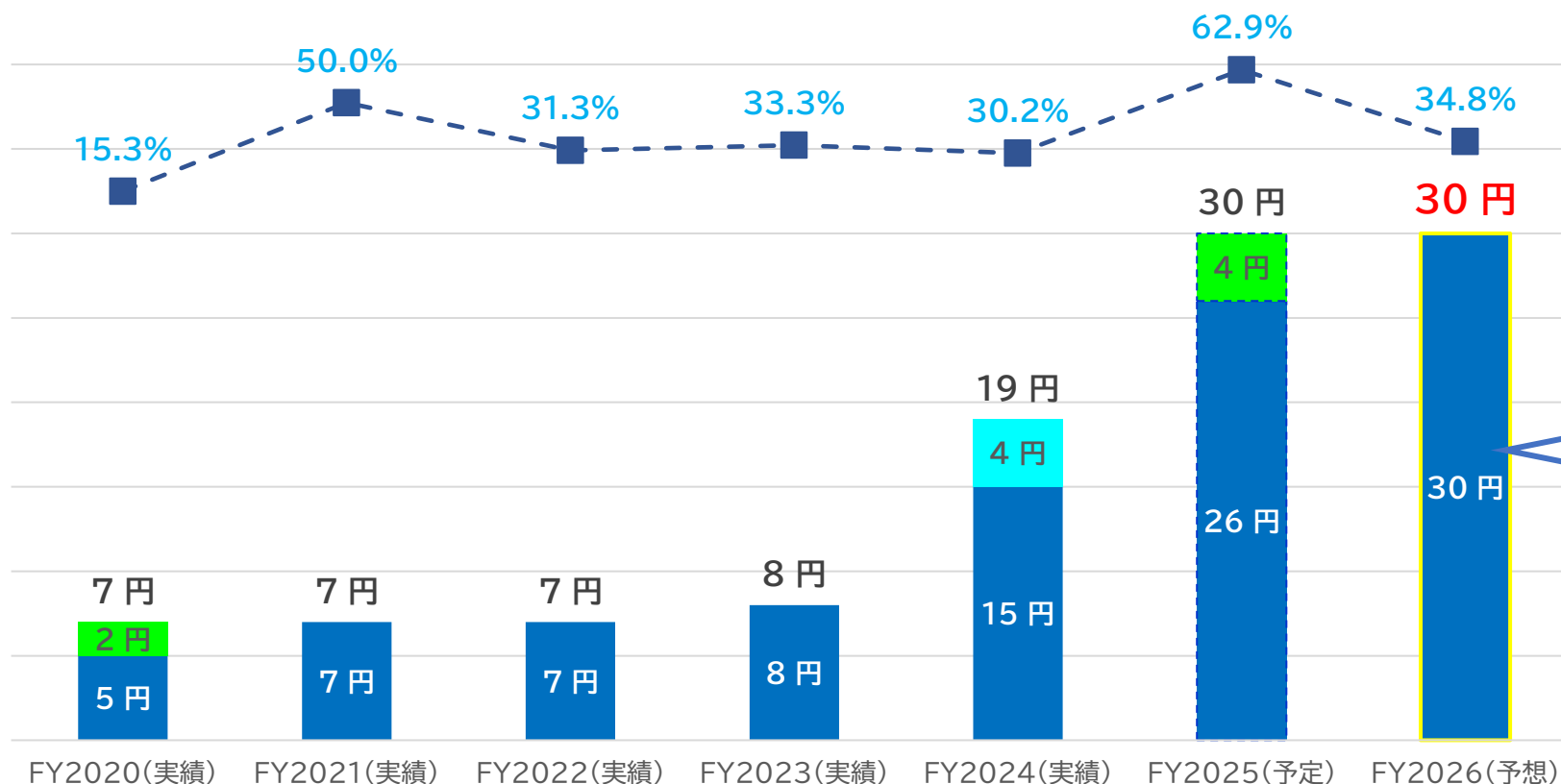
✓ 自社プロダクトのデータ活用やAI技術の応用可能性を踏まえたサービス価値の向上

	2025/11期 (実績)	2026/11期 (計画)	増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	
売上高	5,117	5,700	+ 582	+ 11.4%
システムインテグレーション	4,378	4,764	+ 385	+ 8.8%
DXソリューション	739	936	+ 196	+ 26.6%
営業利益	169	285	+ 115	+ 68.4%
営業利益率	3.3%	5.0%	+ 1.7%	—
経常利益	162	277	+ 115	+ 70.9%
当期純利益	94	172	+ 77	+ 81.3%
ROE	13.7%	22.0%	+ 8.3%	—



- 当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけており、利益の配分にあたっては、業績の推移を見据え、将来の事業の発展と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的かつ継続的な配当を維持することを基本方針としております。

配当金推移



中期経営計画の目標指標
連結配当性向30%以上

2026年11月期の 配当金予想

2025年11月期の連結業績予想及び上記配当方針を踏まえ、期末配当金は
1株当たり30円の普通配当を予定しております。
※前期の普通配当26円より4円増配

■ 普通配当 ■ 増配 ■ 記念配当 -■- 配当性向

■ 期末配当に加え、当期より株主優待制度を新設

(1) 株主優待導入の理由

株主の皆様のご支援に感謝するとともに、当社株式への投資の魅力を向上させ、より多くの株主の皆様に中長期的に当社株式を保有していただくことを目的として、株主優待制度を新設いたしました。

(2) 優待の内容および対象

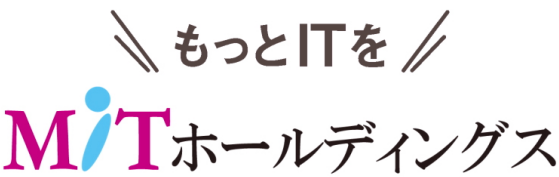
毎年11月30日現在の株主名簿に記録された、当社株式300株(3单元)以上を保有されている株主様を対象といたします。

基準日	保有株式数	優待内容
11月末日	300株以上	QUO カード5,000円分

(3) 進呈時期

毎年2月開催予定の定時株主総会終了後に発送する「定時株主総会決議ご通知」に同封することを予定しております。

第三部 Appendix



会 社 名	MITホールディングス株式会社
設 立 年 月	2009年12月
創 立 年 月	1990年1月（システムイオ設立）
本 店 所 在 地	千葉県千葉市美浜区中瀬二丁目6番地1
決 算 期	11月
従 業 員 数	単体:18名、連結:382名（2025年11月末現在）
上 場 市 場	東証スタンダード
資 本 金	2億9,313万円（2025年11月末現在）
発 行 済 株 式 数	2,126,200株（2025年11月末現在）
役 員 構 成	代表取締役社長 増田 典久
	取締役会長 鈴木 浩 ※2026年2月26日の第16期定時株主総会 を以って、任期満了により退任予定
	常務取締役 三方 英治（財務担当取締役）
	取締役 野山 真二（株式会社システムイオ代表取締役）
	社外取締役 菅 千恵
	常勤監査役 沼倉 巧和
	社外監査役 大和久 雅弘
	社外監査役 ステファン・ボーリュー

会社名	代表者	従業員数 (2025年11月)	拠点	主要サービス
MITホールディングス株式会社 ・ 2009年12月設立	代表取締役社長 増田 典久	18名	千葉本社(千葉市)	事業会社4社を保有し、運営を行う 持株会社
株式会社システムイオ ・ 1990年1月設立	代表取締役社長 野山 真二	293名	東京本社(港区) 大阪本社(大阪市) 福岡営業所 名古屋営業所	システムインテグレーション  公共サービス 金融 通信 エネルギー 医療 運輸物流
株式会社エーピーエス ・ 2005年1月設立 ・ 2022年1月グループ加入	代表取締役社長 後藤 幹太	30名	東京本社(千代田区)	システムインテグレーション DXソリューション 
株式会社ビーガル ・ 2007年9月設立	代表取締役社長 岩永 裕寿	27名	千葉本社(千葉市) 東京支社、大阪支社 秋田営業所、九州営業所	DXソリューション 
株式会社ネットウインクス ・ 1993年11月設立 ・ 2023年2月グループ加入	代表取締役社長 青柳 文彦	14名	千葉本社(千葉市)	DXソリューション 

グループ従業員数

382名

(2025年11月現在)



従業員平均年齢

36.1歳

(2025年11月現在)



男女比率

7:3

(2025年11月現在)



グループ平均残業時間

14.2時間

(2024年度実績)



有給休暇取得率

77.9%

(2024年度実績)



平均賃上げ率

5.9%

(2025年4月実施)
※昨年実績4.9%



外国籍従業員比率

3.9%

(2025年11月現在)



管理職の平均年齢

45.6歳

(2025年4月現在)



管理職に占める
女性労働者の割合

18.5%

(2025年4月現在)



2030年に向けた数値目標

✓ 2030年までに売上高 100億円、営業利益率 10%を目指します。

DXソリューションサービス

デジタルマーケティング

WISEBOOK

Wisebook EdTech クラウド

図面DXソリューション

DynaCAD CUBE

足場仮設計画図等の
CAD 製図サービス

クラウドシステムソリューション

GIGA
DX

The Mea!

2026年
売上高
57億円

2030年
売上高
100億円

システムインテグレーション売上 70%

DXソリューション売上 30%

CAGR(年平均成長率) 27.5%

DXソリューションサービス

CAGR(年平均成長率) 7.0%

システムインテグレーションサービス

システムインテグレーションサービス



FY2020

FY2026

FY2030

次の時代を守るモノづくり 次の世代を助けるサービス

<本資料に関する注意事項>

本資料は、当社の業績及び今後の見通し、経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。

本資料に記載されている将来予想に関する事項は、現時点における情報に基づき当社が判断したものであり、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況変化等により変動することがあります。

<お問合せ先>

MITホールディングス株式会社
経営企画室

TEL 043-239-7252

E-Mail ir@mit-hd.co.jp